



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史

TEL 03-6757-3821  
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	200,282	0.7	11,789	107.0	10,606	99.8	6,038	190.2
27年3月期	198,884	3.3	5,696	158.7	5,308	193.2	2,080	153.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,558百万円 (△53.0%) 27年3月期 5,444百万円 (213.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.89	—	8.7	5.5	5.9
27年3月期	9.95	—	3.1	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	196,491	71,143	36.0	338.16
27年3月期	190,202	69,004	36.1	328.35

(参考) 自己資本 28年3月期 70,684百万円 27年3月期 68,633百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,850	△2,467	65	39,896
27年3月期	△15,419	△1,388	△3,563	22,909

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	425	20.1	0.6
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	850	13.8	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、算定が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	224,946,290 株	27年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,923,168 株	27年3月期	15,919,667 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	209,024,825 株	27年3月期	209,027,421 株

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	193,257	3.5	10,931	125.2	9,832	116.2	5,475	231.5
27年3月期	186,785	2.6	4,852	225.9	4,547	267.6	1,651	164.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.76	—
27年3月期	7.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	182,199		65,229		35.8	306.91		
27年3月期	175,934		61,361		34.9	288.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 65,229百万円 27年3月期 61,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果もあって、雇用情勢や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は国土強靱化計画に基づく防災・減災などの分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりから、少しずつではありますが設備投資の動きに光が見え始めています。

しかしながら、依然高止まりの状況が続く資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇は、昨今の建設産業にとって厳しい経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」を掲げた「中期経営計画」(2013年度～2015年度)に基づき、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,002億円余(前連結会計年度比0.7%増)となりました。営業利益は海外工事の採算性の改善等により、117億円余(前連結会計年度比107.0%増)、経常利益は106億円余(前連結会計年度比99.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は事業用土地等の減損損失14億円余を特別損失として計上いたしました(前連結会計年度比190.2%増)となりました。

#### ②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、社会資本の整備に注力しております。また被災地の復興・インフラ整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は99,937百万円(前連結会計年度比11.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7,178百万円(前連結会計年度比21.0%減)となりました。

##### (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大と工事原価の厳正なチェックによりミニマムコストを追求し、利益確保を図っております。当連結会計年度の売上高は41,925百万円(前連結会計年度比23.4%減)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は1,559百万円(前連結会計年度比111.4%増)となりました。

##### (海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当連結会計年度の売上高は48,736百万円(前連結会計年度比19.7%増)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は5,256百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,653百万円)となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は9,682百万円（前連結会計年度比28.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1,145百万円（前連結会計年度比162.0%増）となりました。

③次期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、このたび判明した薬液注入工事における仕様書に反する施工不良、完成書類等におけるデータ改ざん、発注者への虚偽の報告について、業績に与える影響等を慎重に見極める必要があることから、現時点では未定としております。今後、算定が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,289百万円増加し、196,491百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、現金預金、未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,149百万円増加し、125,347百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,139百万円増加し、71,143百万円となりました。なお、自己資本比率は36.0%と、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、19,850百万円の資金増加（前連結会計年度は15,419百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,467百万円の資金減少（前連結会計年度は1,388百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、65百万円の資金増加（前連結会計年度は3,563百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16,986百万円増加し、39,896百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.2%	34.9%	33.6%	36.1%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	14.9%	23.3%	22.0%	28.3%
債務償還年数	2.4年	5.4年	—	—	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0倍	9.7倍	—	—	50.00倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。  
 ※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ1株につき4円を予定しております。また次期の配当予想につきましては、未定としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### ①平成28年度における課題

このたび判明した薬液注入工事において、仕様書に反する施工不良を行い、併せて完成書類等においてデータ改ざんと虚偽の報告を行っていた件につき、今後、有識者を含む調査委員会において原因の究明を行うとともに、その結果を踏まえ、徹底した再発防止策の策定と実施を行い、社会的信用の回復に努めてまいります。

平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画は、コンプライアンスの徹底と信用回復を最優先にした諸施策を織り込むとともに、このたびの不祥事の業績に及ぼす影響を慎重に見極めたうえで策定し、公表させていただく予定にしております。

中長期的な部門戦略としまして、国内土木部門においては「安定的な収益確保の継続」、国内建築部門においては「事業部門完全自立の達成・継続」、海外部門においては「緩やかな事業規模の拡大」、管理・安全衛生部門においては「コンプライアンスの徹底」等を図ってまいります。

中長期的な部門戦略のもと、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げております。

#### ②部門施策

##### (国内土木事業)

- ・海上・河川等のあらゆる水域において、第一人者としての地位を確立する。
- ・作業用の大型船舶を戦略的・効率的に活用する。
- ・陸上分野は、選択と集中を徹底しつつ事業量と利益を確保する。

##### (国内建築事業)

- ・採算性の重視を優先した上で、目標の事業量を確保する。
- ・特命案件、設計施工案件の受注比率を高める。
- ・東日本ブロック、西日本ブロックの建築2支店体制の効率的な運営を図る。

##### (海外事業)

- ・東南アジアを拠点としつつ、世界市場を視野に緩やかな事業規模の拡大を図る。
- ・海上土木工事、プラント工事、陸上土木工事、建築工事の4つの主要分野について、戦略的に受注活動を進める。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化を図る。



(各事業共通)

- ・情報収集能力・提案力を高めるとともに部門間・国内外の連携を強化し、顧客ニーズの的確な把握と技術提案を行う。
- ・高品質の施工により顧客満足度の向上を図る。
- ・当年度に竣工した技術研究開発センターの新鋭設備を最大限に活用し、技術開発並びに保有技術の高度化に取り組む。特に、防災・減災、再生可能エネルギー、海洋資源開発、インフラの維持管理・更新等の市場ニーズを先取りした技術開発に注力する。

(経営管理・人事施策他)

- ・コンプライアンスを優先して企業活動にあたる意識を、企業グループ全社員に浸透させる。
- ・リスク管理体制の充実・強化を図る。
- ・「安全をすべてに優先させる」という意識を社員全員が共有し、予防対策型安全衛生活動を推進する。
- ・グループ各社の連携強化と収益力向上を図り、企業グループの価値を高める。
- ・次代を担う人材を計画的に育成する。

以上の重点施策を東亜グループの役職員が共有し、部門戦略に基づいた諸施策を着実に実行し、経営課題の解決に取り組んでまいります。あわせて震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、安全・安心な職場環境を形成してまいります。またコーポレート・ガバナンスの徹底した実践により、公正かつ信頼性の高い企業としての信用を回復し、永続的な評価を得ることを目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,935	39,965
受取手形・完成工事未収入金等	89,701	73,974
未成工事支出金等	8,397	12,450
販売用不動産	4,108	4,120
繰延税金資産	2,349	3,725
立替金	11,623	12,564
その他	5,274	4,299
貸倒引当金	△503	△524
流動資産合計	143,887	150,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,153	16,643
機械、運搬具及び工具器具備品	24,418	20,992
土地	19,965	18,653
リース資産	154	151
建設仮勘定	447	121
減価償却累計額	△31,670	△27,078
有形固定資産合計	29,468	29,483
無形固定資産		
投資その他の資産	533	637
投資有価証券	14,153	12,237
長期貸付金	410	374
繰延税金資産	368	1,808
その他	2,025	2,007
貸倒引当金	△644	△633
投資その他の資産合計	16,312	15,794
固定資産合計	46,314	45,915
資産合計	190,202	196,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,767	51,107
短期借入金	14,229	14,120
未払法人税等	1,801	3,661
未成工事受入金	9,516	8,756
預り金	15,187	13,309
完成工事補償引当金	370	527
工事損失引当金	1,566	1,850
その他	3,581	6,890
流動負債合計	99,021	100,223
固定負債		
長期借入金	15,052	15,784
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,397
退職給付に係る負債	2,847	5,586
その他	1,588	1,355
固定負債合計	22,176	25,123
負債合計	121,197	125,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	26,015	31,353
自己株式	△2,052	△2,053
株主資本合計	61,053	66,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,247	2,966
繰延ヘッジ損益	51	2
土地再評価差額金	3,154	3,570
退職給付に係る調整累計額	125	△2,244
その他の包括利益累計額合計	7,579	4,294
非支配株主持分	371	459
純資産合計	69,004	71,143
負債純資産合計	190,202	196,491

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	198,884	200,282
売上原価	183,598	178,543
売上総利益	15,286	21,739
販売費及び一般管理費	9,589	9,949
営業利益	5,696	11,789
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	214	232
その他	218	68
営業外収益合計	501	371
営業外費用		
支払利息	519	423
貸倒引当金繰入額	153	36
為替差損	—	921
その他	216	172
営業外費用合計	889	1,554
経常利益	5,308	10,606
特別利益		
固定資産売却益	171	46
投資有価証券売却益	939	—
特別利益合計	1,111	46
特別損失		
固定資産売却損	157	35
固定資産除却損	50	427
減損損失	164	1,438
その他	533	18
特別損失合計	905	1,920
税金等調整前当期純利益	5,513	8,732
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,020
法人税等調整額	1,475	△1,414
法人税等合計	3,359	2,606
当期純利益	2,154	6,126
非支配株主に帰属する当期純利益	74	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,080	6,038

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,154	6,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	△1,281
繰延ヘッジ損益	51	△49
土地再評価差額金	274	133
退職給付に係る調整額	1,894	△2,370
その他の包括利益合計	3,289	△3,568
包括利益	5,444	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,370	2,470
非支配株主に係る包括利益	74	88

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	24,540	△2,052	59,577
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△186		△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,475	△0	1,475
当期末残高	18,976	18,113	26,015	△2,052	61,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,178	—	2,693	△1,768	4,103	297	63,978
当期変動額							
剰余金の配当							△418
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	51	461	1,894	3,476	74	3,550
当期変動額合計	1,069	51	461	1,894	3,476	74	5,025
当期末残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	26,015	△2,052	61,053
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			6,038		6,038
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,337	△0	5,336
当期末残高	18,976	18,113	31,353	△2,053	66,389

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004
当期変動額							
剰余金の配当							△418
親会社株主に帰属する当期純利益							6,038
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	△49	415	△2,370	△3,285	88	△3,197
当期変動額合計	△1,281	△49	415	△2,370	△3,285	88	2,139
当期末残高	2,966	2	3,570	△2,244	4,294	459	71,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,513	8,732
減価償却費	1,985	2,033
減損損失	164	1,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	284	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△475	△898
受取利息及び受取配当金	△282	△303
支払利息	519	423
為替差損益 (△は益)	△308	504
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△939	-
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△10
有形及び無形固定資産除却損	25	154
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,099	15,726
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△210	△4,053
販売用不動産の増減額 (△は増加)	894	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,638	△1,660
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,646	△760
その他	△1,920	828
小計	△12,577	22,119
利息及び配当金の受取額	271	298
利息の支払額	△520	△396
法人税等の支払額	△2,593	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,419	19,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,108	△2,928
有形固定資産の売却による収入	163	234
無形固定資産の取得による支出	△238	△281
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△41	△44
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,287	4
貸付けによる支出	△981	△499
貸付金の回収による収入	529	1,096
その他	0	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△2,467



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,480	△14
長期借入れによる収入	3,745	6,477
長期借入金の返済による支出	△5,271	△5,839
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△415	△416
その他	△141	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,563	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,105	16,986
現金及び現金同等物の期首残高	43,014	22,909
現金及び現金同等物の期末残高	22,909	39,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

株東亜エージェンシー

信幸建設株

東亜機械工業株

(2) 非連結子会社

6社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

株ヒューマンアフェア

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発株ほか)についてはそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、当社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

## b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

## ③ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを、  
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、  
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた133百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において「営業外費用」に独立掲記しておりました「保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保証料」に表示していた94百万円は、「その他」として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において「特別損失」に独立掲記しておりました「退職特別加算金」「損害賠償金」「訴訟関連損失」「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示しておりました「退職特別加算金」49百万円、「損害賠償金」432百万円、「訴訟関連損失」6百万円、「災害による損失」21百万円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,981	54,754	40,704	185,439	13,444	198,884	—	198,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	209	—	255	25,303	25,558	△25,558	—
計	90,026	54,963	40,704	185,694	38,748	224,443	△25,558	198,884
セグメント利益又は損失(△)	9,088	737	△1,653	8,172	437	8,610	△2,913	5,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,913百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,962百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,937	41,925	48,736	190,599	9,682	200,282	—	200,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,479	—	1,482	30,963	32,445	△32,445	—
計	99,940	43,405	48,736	192,082	40,645	232,728	△32,445	200,282
セグメント利益	7,178	1,559	5,256	13,994	1,145	15,139	△3,350	11,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,350百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,351百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328.35円	338.16円
1株当たり当期純利益金額	9.95円	28.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,004	71,143
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,633	70,684
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	371	459
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,919	15,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,026	209,023

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,080	6,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,080	6,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,027	209,024

## (重要な後発事象)

当社が施工した薬液注入工事において、仕様書に反する施工不良、併せて完成書類等においてデータ改ざんと虚偽報告を行っていたことが判明いたしました。この事実を発注者に報告し、原因等の追究のため、有識者を含む調査委員会を設置し、調査中であります。現時点において算定できております損失につきましては、当年度の業績に反映しておりますが、今後の状況等によっては、翌年度以後の業績にも影響が生じる可能性があります。その影響額につきましては、現時点で合理的に見積ることはできません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,044	37,119
受取手形	225	4,715
完成工事未収入金	83,139	63,889
兼業事業未収入金	1,284	1,183
未成工事支出金	5,074	10,300
兼業事業支出金	192	77
販売用不動産	4,090	4,016
繰延税金資産	2,114	3,493
立替金	11,630	12,676
その他	6,761	5,333
貸倒引当金	△493	△520
流動資産合計	133,064	142,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,550	8,813
減価償却累計額	△6,588	△6,138
建物(純額)	2,961	2,675
構築物	2,001	1,853
減価償却累計額	△1,577	△1,385
構築物(純額)	423	468
機械及び装置	2,887	3,394
減価償却累計額	△2,109	△2,071
機械及び装置(純額)	777	1,323
船舶	12,313	8,091
減価償却累計額	△10,347	△6,532
船舶(純額)	1,966	1,558
車両運搬具	285	209
減価償却累計額	△212	△164
車両運搬具(純額)	73	44
工具器具・備品	2,377	2,443
減価償却累計額	△1,958	△1,975
工具器具・備品(純額)	418	468
土地	15,937	15,110
リース資産	231	228
減価償却累計額	△133	△165
リース資産(純額)	97	62
建設仮勘定	217	119
有形固定資産合計	22,873	21,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	496	603
投資その他の資産		
投資有価証券	13,650	11,737
関係会社株式	2,692	2,323
長期貸付金	17	13
関係会社長期貸付金	1,218	1,145
従業員に対する長期貸付金	13	9
繰延税金資産	235	576
その他	2,313	2,305
貸倒引当金	△642	△633
投資その他の資産合計	19,500	17,478
固定資産合計	42,869	39,914
資産合計	175,934	182,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,360	21,257
工事未払金	42,149	29,721
短期借入金	13,563	13,410
リース債務	73	34
未払法人税等	1,603	3,479
未成工事受入金	9,215	8,686
兼業事業受入金	236	42
預り金	15,842	13,767
完成工事補償引当金	369	526
工事損失引当金	1,555	1,849
その他	4,620	8,097
流動負債合計	97,588	100,873
固定負債		
長期借入金	11,486	11,629
リース債務	76	42
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,397
退職給付引当金	2,692	1,998
その他	40	29
固定負債合計	16,984	16,096
負債合計	114,572	116,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	4,377	9,144
利益剰余金合計	18,377	23,144
自己株式	△1,526	△1,527
株主資本合計	53,994	58,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,160	2,895
繰延ヘッジ損益	51	2
土地再評価差額金	3,154	3,570
評価・換算差額等合計	7,366	6,468
純資産合計	61,361	65,229
負債純資産合計	175,934	182,199

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	183,632	189,730
開発事業等売上高	2,078	2,352
不動産等売上高	1,074	1,174
売上高合計	186,785	193,257
売上原価		
完成工事原価	170,080	170,552
開発事業等売上原価	1,832	1,979
不動産等売上原価	1,426	886
売上原価合計	173,340	173,418
売上総利益		
完成工事総利益	13,552	19,177
開発事業等総利益	245	372
不動産等総利益又は不動産等総損失(△)	△352	288
売上総利益合計	13,445	19,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	234
従業員給料手当	3,643	3,746
退職給付費用	347	242
法定福利費	520	554
福利厚生費	323	342
事務用品費	428	407
通信交通費	375	377
調査研究費	685	746
広告宣伝費	92	95
貸倒引当金繰入額	19	△19
交際費	118	130
寄付金	7	12
地代家賃	587	618
減価償却費	200	276
租税公課	325	358
雑費	707	782
販売費及び一般管理費合計	8,592	8,907
営業利益	4,852	10,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	80	83
有価証券利息	10	10
受取配当金	209	228
その他	178	37
営業外収益合計	478	360
営業外費用		
支払利息	405	325
貸倒引当金繰入額	159	38
為替差損	—	921
その他	220	172
営業外費用合計	784	1,458
経常利益	4,547	9,832
特別利益		
固定資産売却益	120	41
その他	939	—
特別利益合計	1,059	41
特別損失		
固定資産売却損	157	35
固定資産除却損	52	434
減損損失	141	993
関係会社株式評価損	—	391
その他	517	14
特別損失合計	868	1,870
税引前当期純利益	4,738	8,004
法人税、住民税及び事業税	1,576	3,724
法人税等調整額	1,509	△1,194
法人税等合計	3,086	2,529
当期純利益	1,651	5,475

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	△1,525	52,955
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						1,651	1,651		1,651
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△186	△186		△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,039	1,039	△0	1,039
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	△1,526	53,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,129	—	2,693	5,822	58,777
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					1,651
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031	51	461	1,544	1,544
当期変動額合計	1,031	51	461	1,544	2,583
当期末残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	△1,526	53,994
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						5,475	5,475		5,475
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△282	△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,767	4,767	△0	4,766
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	△1,527	58,761

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					5,475
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	△49	415	△898	△898
当期変動額合計	△1,265	△49	415	△898	3,868
当期末残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229



## 6. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	65,537 ( 35.1 % )	70,396 ( 36.4 % )	4,859	7.4 %
		国内民間	22,591 ( 12.1 )	27,369 ( 14.2 )	4,777	21.1
		海 外	37,574 ( 20.1 )	39,214 ( 20.3 )	1,639	4.4
		計	125,703 ( 67.3 )	136,980 ( 70.9 )	11,277	9.0
	建 築	国内官公庁	4,928 ( 2.6 )	4,589 ( 2.4 )	△339	△6.9
		国内民間	49,916 ( 26.7 )	38,679 ( 20.0 )	△11,236	△22.5
		海 外	3,084 ( 1.7 )	9,480 ( 4.9 )	6,395	207.3
		計	57,929 ( 31.0 )	52,749 ( 27.3 )	△5,179	△8.9
	合 計	国内官公庁	70,465 ( 37.7 )	74,985 ( 38.8 )	4,520	6.4
		国内民間	72,507 ( 38.8 )	66,049 ( 34.2 )	△6,458	△8.9
		海 外	40,659 ( 21.8 )	48,694 ( 25.2 )	8,035	19.8
		計	183,632 ( 98.3 )	189,730 ( 98.2 )	6,097	3.3
開 発 事 業 等		2,078 ( 1.1 )	2,352 ( 1.2 )	273	13.2	
不 動 産 等 売 上 高		1,074 ( 0.6 )	1,174 ( 0.6 )	100	9.4	
合 計		186,785 ( 100.0 )	193,257 ( 100.0 )	6,471	3.5	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	80,285 ( 33.8 % )	83,084 ( 45.9 % )	2,799	3.5 %
		国内民間	24,981 ( 10.5 )	31,408 ( 17.4 )	6,426	25.7
		海 外	76,502 ( 32.2 )	10,409 ( 5.7 )	△66,093	△86.4
		計	181,769 ( 76.5 )	124,902 ( 69.0 )	△56,866	△31.3
	建 築	国内官公庁	6,026 ( 2.5 )	11,340 ( 6.3 )	5,314	88.2
		国内民間	45,034 ( 18.9 )	41,132 ( 22.7 )	△3,902	△8.7
		海 外	2,562 ( 1.1 )	1,585 ( 0.9 )	△976	△38.1
		計	53,623 ( 22.5 )	54,058 ( 29.9 )	435	0.8
	合 計	国内官公庁	86,311 ( 36.3 )	94,425 ( 52.2 )	8,113	9.4
		国内民間	70,016 ( 29.4 )	72,540 ( 40.1 )	2,524	3.6
		海 外	79,064 ( 33.3 )	11,995 ( 6.6 )	△67,069	△84.8
		計	235,392 ( 99.0 )	178,961 ( 98.9 )	△56,431	△24.0
開 発 事 業 等		2,344 ( 1.0 )	1,920 ( 1.1 )	△423	△18.1	
合 計		237,736 ( 100.0 )	180,881 ( 100.0 )	△56,854	△23.9	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	65,052 ( 30.2 % )	77,740 ( 38.0 % )	12,688	19.5 %
		国内民間	14,526 ( 6.7 )	18,564 ( 9.1 )	4,038	27.8
		海 外	73,709 ( 34.2 )	44,904 ( 22.0 )	△28,805	△39.1
		計	153,288 ( 71.1 )	141,209 ( 69.1 )	△12,078	△7.9
	建 築	国内官公庁	6,667 ( 3.1 )	13,418 ( 6.6 )	6,751	101.3
		国内民間	38,392 ( 17.9 )	40,844 ( 20.0 )	2,452	6.4
		海 外	15,818 ( 7.3 )	7,923 ( 3.9 )	△7,894	△49.9
		計	60,878 ( 28.3 )	62,187 ( 30.5 )	1,308	2.2
	合 計	国内官公庁	71,719 ( 33.3 )	91,159 ( 44.6 )	19,439	27.1
		国内民間	52,918 ( 24.6 )	59,409 ( 29.1 )	6,491	12.3
		海 外	89,527 ( 41.5 )	52,827 ( 25.9 )	△36,699	△41.0
		計	214,166 ( 99.4 )	203,397 ( 99.6 )	△10,769	△5.0
開 発 事 業 等		1,301 ( 0.6 )	869 ( 0.4 )	△431	△33.2	
合 計		215,467 ( 100.0 )	204,266 ( 100.0 )	△11,200	△5.2	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率